

現 行

様式 1  
(表面)  
[略]  
(裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。  
(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。

① ☐ 親権者(両親)2名分

親権者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)  
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

② ☐ ア 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合  
☐ イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、  
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ ☐ 未成年後見人 ☐ 名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合  
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、  
・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ ☐ 生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合

⑦ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日 令和・平成 年 月		生年月日 令和・平成 年 月	

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都 道 市 区 府 県 町 村	都 道 市 区 府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日(学校において記入。)

改正後

様式 1  
(表面)  
[略]  
(裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。

① ☐ 親権者(両親)2名分

親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。)  
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

② ☐ ア 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合  
☐ イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、  
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ ☐ 未成年後見人 ☐ 名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合  
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、  
・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ ☐ 生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合

⑦ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日 令和・平成 年 月		生年月日 令和・平成 年 月	

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都 道 市 区 府 県 町 村	都 道 市 区 府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日(学校において記入。)

## 私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

## 記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって~~就学支援金~~の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成28年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

へ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国入学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

(2) 学び直し支援補助金の支給期間

イ ③において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

ロ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

ハ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑥は除きます。  
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長  
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

## 私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

## 記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって~~就学支援金~~の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成28年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

へ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国入学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

(2) 学び直し支援補助金の支給期間

イ ③において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

ロ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

ハ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑥は除きます。  
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長

③民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2)④から⑤までのいずれかに該当するものを選択してください。

ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

#### 留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公私立を問わずに高等学校等(修業年限3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月(定時制又は通信制の場合は24月)受け

⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない

ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県(文部科学省)が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

③民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②イの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、④から⑤までのいずれかに該当するものを選択してください。

ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】④又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

#### 留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公私立を問わずに高等学校等(修業年限3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月(定時制又は通信制の場合は24月)受け

⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない

ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県(文部科学省)が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

様式1（家計急変）

（表面）

〔略〕

（裏面）

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。  
（次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

（次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

次の保護者等の課税証明書等を添付します。						
①	<input type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分					
②	<table><tr><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/> ア</td><td rowspan="2">親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td>イ</td></tr></table>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等	<input type="checkbox"/>	イ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等				
<input type="checkbox"/>	イ					
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。）					
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等					
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等					
次の理由により、課税証明書等を添付しません。						
⑥	<input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合					
⑦	<input type="checkbox"/> 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合					

保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月	生年月日	昭和・平成 年 月
上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）		上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）	
都 道 市 区	府 県 町 村	都 道 市 区	府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【3. 確認事項】（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

様式1（家計急変）

（表面）

〔略〕

（裏面）

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

（次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

次の保護者等の課税証明書等を添付します。						
①	<input type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分					
②	<table><tr><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/> ア</td><td rowspan="2">親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td>イ</td></tr></table>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等	<input type="checkbox"/>	イ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等				
<input type="checkbox"/>	イ					
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。）					
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等					
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等					
次の理由により、課税証明書等を添付しません。						
⑥	<input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合					
⑦	<input type="checkbox"/> 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合					

保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月	生年月日	昭和・平成 年 月
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	
上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）		上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）	
都 道 市 区	府 県 町 村	都 道 市 区	府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	



【3. 家計急変事由について】

保護者等の家計急変事由は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にし印を付けた保護者等について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。)

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

保護者等の家計急変後の収入状況は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にし印を付けた保護者等について、申請手引きを参照し、ア〜ウについて高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第2条第4項に規定する「一年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。)

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にし印を付けてください。)

- ☐ 就学支援金を授業料に充てるとともに、**学び直し支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。**
- ☐ 家計急変が生じた保護者等の全ての課税所得を申告しており、**未申告の課税所得はありません。**

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

【3. 家計急変事由について】

保護者等の家計急変事由は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にし印を付けた保護者等について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。)

家計急変事由発生日 年 月 日	家計急変事由発生日 年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

保護者等の家計急変後の収入状況は次のとおりです。(2で「家計急変事由に該当する」の□にし印を付けた保護者等について、申請手引きを参照し、ア〜ウについて高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第2条第4項に規定する「一年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。)

ア 給与所得の金額に相当する額 円	ア 給与所得の金額に相当する額 円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額 円
ウ その他の所得に相当する額 円	ウ その他の所得に相当する額 円

【5. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にし印を付けてください。)

- ☐ **私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。**
- ☐ 家計急変が生じた保護者等の全ての課税所得を申告しており、**未申告の課税所得はありません。**

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

(別紙)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

- (1) 高等学校等における在学期間  
イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等(公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校)以外の高等学校等を休学していた期間、④平成28年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④中等教育学校(後期課程)」、「⑤特別支援学校(高等部)」、「⑥高等専門学校(1〜3学年)」、「⑦専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑧専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑨専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑩専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑫専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑬各種学校(外国人学校)」、「⑭各種学校(その他)」の別を記入してください。

(別紙)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

- (1) 高等学校等における在学期間  
イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等(公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校)以外の高等学校等を休学していた期間、④平成28年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④中等教育学校(後期課程)」、「⑤特別支援学校(高等部)」、「⑥高等専門学校(1〜3学年)」、「⑦専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑧専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑨専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑩専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑫専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑬各種学校(外国人学校)」、「⑭各種学校(その他)」の別を記入してください。

（２）学び直し支援補助金の支給期間

- イ ③において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。
- ロ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。
- ハ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【２．保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年６月中旬に発行されるため、４～６月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、７月～翌年３月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。
- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑥は除きます。  
①児童福祉法第33条の２第１項、第33条の８第２項又は第47条第２項の規定により親権を行う児童相談所長  
②児童福祉法第47条第１項の規定により親権を行う児童福祉施設の長  
③法人である未成年後見人  
④民法第857条の２第２項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人  
⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

- ハ 【２．保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、②④から⑥までのいずれかに該当するものを選択してください。

- ニ 【２．保護者等の収入の状況について】②①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

- ホ 【２．保護者等の収入の状況について】②④又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。  
（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。  
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

## 2 ページ

- イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

- ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。
- 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限３年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者
  - 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者
  - 平成２６年３月３１日以前に高等学校等に入学した者  
※ 平成２６年４月１日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成２６年４月１日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。
  - 高等学校等を退学したことのない者
  - 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受け再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要

（２）学び直し支援補助金の支給期間

- イ ③において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。
- ロ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。
- ハ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【２．保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年６月中旬に発行されるため、４～６月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、７月～翌年３月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑥は除きます。  
①児童福祉法第33条の２第１項、第33条の８第２項又は第47条第２項の規定により親権を行う児童相談所長  
②児童福祉法第47条第１項の規定により親権を行う児童福祉施設の長  
③法人である未成年後見人  
④民法第857条の２第２項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人  
⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

- ハ 【２．保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、④から⑥までのいずれかに該当するものを選択してください。

- ニ 【２．保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

- ホ 【２．保護者等の収入の状況について】④又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。  
（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。  
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

## 2 ページ

- イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

- ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。
- 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限３年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者
  - 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者
  - 平成２６年３月３１日以前に高等学校等に入学した者  
※ 平成２６年４月１日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成２６年４月１日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。
  - 高等学校等を退学したことのない者
  - 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受け再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要

一 な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない  
ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

ウ 特へすしに同すすはが単位制とある場合は、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない  
ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

様式24（別添）  
（全面差替え）

様式24（別添）  
（表面）

年 月 日			
殿			
私立高等学校等学び直し支援補助金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書 私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書 私立高等学校等学び直し支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。 (上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)			
(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。			
(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)			
ふりがな			
生徒の氏名	姓		名
生徒の生年月日			
年 月 日			
生徒の住所	平 都道府県 市町村		
保護者等の電話番号			
生徒が在学する学校の名称			
【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）			
①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間 (現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	
④学び直し支援補助金の支給期間 (過去に在学していた別の高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	



(裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①からのまでのいずれかの□にシ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。	
①	<input type="checkbox"/> 親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/> ア 親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にシ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にシ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/> イ 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合 ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人、親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等
次の理由により、課税証明書等を添付しません。	
⑥	<input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合
⑦	<input type="checkbox"/> 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にシ印を付けた場合は不要です。)

氏名		生徒との続柄	
生年月日	昭和・平成 年 月	生年月日	昭和・平成 年 月
上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にシ印を付けてください。)		上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にシ印を付けてください。)	
都 道 市 区 府 県 町 村		都 道 市 区 府 県 町 村	
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にシ印を付けてください。)

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

(別紙)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ホ「支給停止期間等とは、休学のため就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有しなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、私立の高等学校の後期課程及び特別支援学校の高等部）並びに高等学校等就学支援金の支給対象となる法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成22年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

へ「学校の種類・課・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1・3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間専攻学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間専攻学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

## （２）学び直し支援補助金の支給期間

イ ③において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

ロ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

ハ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

二 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者がないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑥は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他生保の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②イの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該

（家計急変の場合の添付資料を新設）

当します。一方、「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、④から⑥までのいずれかに該当するものを選択してください。

ニ 【２．保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【２．保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについても確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

#### 留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限３年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成２６年３月３１日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成２６年４月１日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成２６年４月１日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して１２月（定時制又は通信制の場合は２４月）受け再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して１４単位を超える者。

⑥ 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない

ハ ２つ以上の課程に在学している場合は、いずれか１つの課程を選んで申請をしてください

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

様式24（別添 家計急変）  
（表面）

【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等学び直し支援補助金



受給資格認定申請書

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。



収入状況届出書

私立高等学校等学び直し支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について届出します。

関する事項について、届け出ます。  
(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな				
生徒の氏名	姓		名	
生徒の生年月日	年 月 日			
生徒の住所	〒 都道府県 市町村			
保護者等の電話番号				
生徒が在学する学校の名称				

【1. 高等学校等の在学期間等について】(収入状況届出書の場合は記入不要。)

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間(現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	
④学び直し支援補助金の支給期間(過去に在学していた別の高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) 年 月 日 ～ 年 月 日	

(裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの口にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。	
①	<input type="checkbox"/> 親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/> 親権者1名分(ア又はイのいずれかの口にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの口にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/> ア 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合
③	<input type="checkbox"/> イ 離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者以外の者が、児童福祉施設に在籍している場合

**【イ】「親権者」が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書を提出できない場合等**

③ ☐ 未成年後見人 ☐ 名分  
 （親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合）  
 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。）

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）１名分  
 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、  
 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合、等

⑤ ☐ 生徒本人  
 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達していない場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合

⑦ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥に印を付けた場合は不要です。）

氏名		生徒との続柄	
生年月日	昭和・平成 年 月 日	生年月日	昭和・平成 年 月 日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

上記保護者等のその年の１月１日現在（申請又は届出を行う月が４～６月の場合には、その前年の１月１日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にシ印を付けてください。）

都 道 府 県	市 区 町 村	都 道 府 県	市 区 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【３．家計急変事由について】

保護者等の家計急変事由は次のとおりです。（２で「家計急変事由に該当する」の□にシ印を付けた保護者等について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。）

家計急変事由発生日	家計急変事由発生日
年 月 日	年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【４．家計急変後の収入状況について】

保護者等の家計急変後の収入状況は次のとおりです。（２で「家計急変事由に該当する」の□にシ印を付けた保護者等について、申請手引きを参照し、ア〜ウについて高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第２条第４項に規定する「年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。）

ア 給与所得の金額に相当する額	ア 給与所得の金額に相当する額
円	円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額
円	円
ウ その他の所得に相当する額	ウ その他の所得に相当する額
円	円

【５．確認事項】（次の事項を確認の上、□にシ印を付けてください。）

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

☐ 家計急変が生じた保護者等の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

私立高等学校等学び直し支援補助金について

（別紙）

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込む社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私

(別紙)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私





	<p>ニ 【２．保護者等の収入の状況について】①又は⑧に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。</p> <p>ホ 【２．保護者等の収入の状況について】④又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。</p> <p>（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。</p> <p>【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。</p> <p>イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。</p> <p>○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）</p> <div>2ページ</div> <p>イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。</p> <p>ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。</p> <p>① 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者</p> <p>② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者</p> <p>③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者</p> <p>※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。</p> <p>④ 高等学校等を退学したことのない者</p> <p>⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受け再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。</p> <p>⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない</p> <p>ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください</p> <p>ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。</p> <p>ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。</p> <p>ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。</p>
備考 改正部分は、朱書部分のとおりである。	